

民間の取組事例集

— 概要版 —

平成29年4月



初動体制の構築



重要資産の防護と
回復力の強化



サプライチェーンの
維持



エネルギー供給の
継続

強くて、しなやかなニッポンへ

強国 韌化土

NATIONAL
RESILIENCE



顧客の生活を
支える



普及啓発・人材育成



被災者等の支援



地域との連携

民間の取組事例集「概要版」

はじめに

本書は、「国土強靱化 民間の取組事例集」HPに掲載の447事例について、テーマ別に概説しています。事例集HPの中から、最適な1事例を閲覧いただくためのリファレンスとしてご活用ください。

目次

	ページ
本書の読み方	2
掲載事例の概観	3
本編(8つのテーマ)	5
I 初動体制の構築	5
II 重要資産の防護と回復力の強化	8
III サプライチェーンの維持	10
IV エネルギー供給の継続	11
V 顧客の生活を支える	13
VI 普及啓発・人材育成	20
VII 被災者等の支援	23
VIII 地域との連携	26

索引

本書の読み方

本編(8つのテーマ)

QRコード
スマートフォン等でかざしていただくことで、当該テーマの事例をPDFでご覧いただけます。

8つのテーマ毎に、概説しています。

8つのテーマをさらに細分化した
23のテーマ(取組例)を記載しています。

事例名称、取組主体名、事例番号、業種、実施地域を記載しています。
また、事例の掲載順は、各テーマ毎に古い順となっています。
(平成27年、28年、29年の順。太線がそれぞれの境目となっています)

本編(8つのテーマ)

被害の大きさや、事業再開までのハードルは、事業者の事前の体制づくり次第で大きく異なります。ここでは、実践的な訓練や、スムーズな意思決定や連携体制等、初動体制の構築に関する取組を積極的に進めている62事例(新規15、継続47)を紹介しています。



事例番号	業種	実施地域	取組例	取組主体
01 社員に対する教育・啓発・訓練を行う				
自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築 鹿島建設(株)				
001	建設業	実施地域: 東京都	過去の教訓から自助精神で初動体制構築 三郷地区の防災訓練と社員体制づくり	水土害ネット三郷(三郷地区土改良区)
002	農業、林業	実施地域: 山形県	しげる工業本社避難訓練	しげる工業(株)
003	製造業	実施地域: 群馬県	大規模災害対応機軸訓練を継続的に実施	ブルデンシヤル生命保険(株)
004	金融業、保険業	実施地域: 東京都	洪水を防ぐために訓練を実施	宇佐土地改良区
005	農業、林業	実施地域: 大分県	建設業による住民参加型の地域防災訓練	宮坂建設工業(株)
245	建設業	実施地域: 北海道	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	(株)ケーシー
246	製造業	実施地域: 宮城県	地域の防災力を高め、災害時のリーダー格となる	(株)フジ
247	卸売業、小売業	実施地域: 愛媛県	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	すくも漁業協同組合
248	漁業	実施地域: 高知県	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	(株)ディスコ
249	製造業	実施地域: 東京都	一般市民も参加した地震津波避難訓練	太平洋フェリー(株)
250	運輸業、郵便業	実施地域: 愛知県	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	(一社)決ま町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
251	接客サービス業	実施地域: 東京都	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	(一社)新宿副都心エリア環境改善委員会
252	サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 東京都	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院のBCP策定	医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ
382	医療、福祉	実施地域: 岐阜県	介護施設が実施する災害向上訓練(DIG)	医療法人社団徳和会 徳和会ヘルスケアシステム
383	医療、福祉	実施地域: 京都府	海抜ゼロメートル地帯における安全対策	晴守園 晴幼稚園
384	教育、学習支援業	実施地域: 三重県	地域の安全と農業の事業継続を守る「日々の地道な点検」	両総土地改良区
385	農業、林業	実施地域: 千葉県	水害に備えるボート訓練	いちい信用金庫
386	金融業、保険業	実施地域: 愛知県		

目次

民間の取組事例集「概要版」

はじめに

本書は、「国土強強化 民間の取組事例集」HPに掲載の447事例について、テーマ別に概説しています。事例集HPの中から、最適な1事例をご覧いただくためのリファレンスとしてご活用ください。

目次

	ページ
本書の読み方	2
掲載事例の概観	3
本編(8つのテーマ)	5
Ⅰ 初動体制の構築	5
Ⅱ 重要資産の防護と回復力の強化	8
Ⅲ サプライチェーンの維持	10
Ⅳ エネルギー供給の継続	11
Ⅴ 顧客の生活を支える	13
Ⅵ 普及と啓発・人材育成	20
Ⅶ 被災者等の支援	23
Ⅷ 地域との連携	26

索引

索引 (五十音)

取組主体の名称を五十音順に掲載しています。

索引 (取組主体名五十音順)

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
あ			
NPO法人「安全・快適防災づくり	広域ゼロメートル地帯における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	P22
株式会社R&Dテクノソリューション	災害時における木質バイオマス(草屑)燃料の供給システムの開発	119	P18
アールシー・ソリューション株式会社	スマホで地震情報や備蓄 マンガで防災対策を伝える	290	P14
株式会社愛電	下水利用用カラスシステムを採用した不明者探索への協力	417	P18
徳学園 徳幼稚園	海抜ゼロメートル地帯における安全対策	384	P5
秋田県北平野土地改良区	水害による水力発電設備の電源を確保	056	P11
株式会社オノクラホーム	手廻り戸による避難時、災害時の井戸水利用	112	P18
アグライフ株式会社	事業継続体制強化を自衛す「札幌本社」の設立	038	P9
一般社団法人旭建設者協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	343	P24
旭トシバ外資株式会社	前線輸送工 工下(トンネル)による避難ルート確保	065	P13
朝日放送株式会社	テレビ放送所網等のバックアップ施設を整備	032	P8
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニュースデスクの設置	033	P8
朝日放送株式会社	取材・中継用車両燃料を自動車学校で備蓄	058	P11
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P11
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	P26
アズビル株式会社	部品の共通化による調達(仕入れ)の削減	047	P10
アールエー株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のためのやさしい日本語による情報発信	422	P19
株式会社アイン研究所	林業と山治水産の協働による3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	P26
あけみ川水系角田地区土地改良区、巨摩土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	P6
か			
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P23
アマチュア無線ボランティアネットワークあけみ	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	P24
船原下集落、船原上集落	自給等の出水に備えたため水位調整	450	P27
株式会社あけみ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルサービス	316	P17
株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	P7
淡路東海土地・屋敷交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かきり」作業	449	P27
い			
株式会社E&CS	地震の揺れを吸収するオイル制御装置	096	P15
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	278	P10
公益財団法人イオン環境財団	液状化土砂を活用した「つやすずの森」づくり	370	P26
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	P27
イオンモール株式会社	イオンモール大塚に「防災」をテーマにした商業施設の整備	122	P15
沼沢平野土地改良区	農業水利施設「養子」のみならず、地域を守る	026	P8
石狩湾新港整備事務所(石狩開発株式会社)	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	P24
く			
公益社団法人石川開発者委員会	水1カ分でできる「震災レス」の備えと活動	431	P21
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所BCP(BCP)合同訓練実施	267	P7
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及「防災トイレ」の提供	181	P23
いちい信用金庫	水害に備えるボート訓練	386	P5
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社庫の一時避難場所提供	452	P27
いちい信用金庫(中川支店)	水害に備える貸金庫自動開錠システムの導入	398	P8

掲載事例の概観

■趣旨

これから国土強靱化に関する取組を行う方々に、参考にしていただくため、国土強靱化に関して先導的な取組を収集して紹介します。

■得られる情報

- ・取組の目的・テーマ
- ・取組主体の情報(業種、実施地域、事業者の種類)
- ・取組の概要
- ・取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)
- ・取組の平時における利活用の状況
- ・取組の国土強靱化推進への効果
- ・防災・減災以外の効果
- ・現状の課題、今後の展開など
- ・周囲の声

■昨年からの変更点等

- ・実施地域の偏りを解消するため、掲載の少ない実施地域を中心に、独自に事例を収集して追加しました。
- ・昨年の掲載事例のうち、取組が継続しているものに絞り、掲載情報を更新して掲載を継続しました。
- ・公募を行って、新しい事例を追加しました(公募期間:平成28年7月1日～9月30日)。

■業種別の事例数

業種別事例数	平成27年	平成28年	平成29年
農業、林業	25 件	25 件	40 件
漁業	0 件	5 件	5 件
鉱業、採石業、砂利採取業	1 件	3 件	3 件
建設業	32 件	55 件	63 件
製造業	36 件	61 件	71 件
電気、ガス、熱供給、水道業	5 件	10 件	11 件
情報通信業	26 件	41 件	46 件
運輸業、郵便業	11 件	18 件	18 件
卸売業、小売業	9 件	16 件	18 件
金融業、保険業	20 件	24 件	28 件
不動産業、物品賃貸業	16 件	20 件	23 件
学術研究、専門・技術サービス業	12 件	19 件	17 件
宿泊、飲食サービス業	0 件	6 件	5 件
生活関連サービス業、娯楽業	0 件	1 件	2 件
教育、学習支援業	10 件	14 件	14 件
医療、福祉	13 件	17 件	21 件
複合サービス業	11 件	19 件	25 件
サービス業(他に分類されないもの)	17 件	23 件	37 件
分類不能の産業	0 件	0 件	0 件
合計	241 件	377 件	447 件

■実施地域(都道府県)別の事例数

都道府県別		
北海道	23	件
青森県	2	件
岩手県	11	件
宮城県	23	件
秋田県	1	件
山形県	7	件
福島県	3	件
茨城県	2	件
栃木県	7	件
群馬県	2	件
埼玉県	4	件
千葉県	8	件
東京都	154	件
神奈川県	16	件
新潟県	10	件
富山県	2	件
石川県	2	件
福井県	0	件
山梨県	4	件
長野県	2	件
岐阜県	5	件
静岡県	21	件
愛知県	18	件
三重県	4	件
滋賀県	3	件
京都府	4	件
大阪府	26	件
兵庫県	12	件
奈良県	2	件
和歌山県	3	件
鳥取県	3	件
島根県	2	件
岡山県	2	件
広島県	2	件
山口県	2	件
徳島県	5	件
香川県	4	件
愛媛県	5	件
高知県	4	件
福岡県	4	件
佐賀県	3	件
長崎県	2	件
熊本県	3	件
大分県	4	件
宮崎県	3	件
鹿児島県	1	件
沖縄県	2	件
複数地域	15	件
合計	447	件

■事業者の種類

(災害へのかかわり方)別の事例数

立場別		
インフラ関連事業者	66	件
サプライ関連事業者	83	件
その他防災関連事業者	173	件
その他事業者	125	件
合計	447	件

■取組主体の規模別の事例数

規模別	H27	H28	H29	
大企業	106	155	176	件
中小企業	49	88	103	件
その他団体等	86	134	168	件
合計	241	377	447	件

※従業員数が300名以上の企業を「大企業」、
300名未満を「中小企業」、企業ではない
その他の団体は「その他団体等」としています。

■取組主体の名称五十音順の事例数

五十音順	H27	H28	H29	
あ行	45	68	87	件
か行	41	55	59	件
さ行	37	69	79	件
た行	38	67	74	件
な行	27	32	42	件
は行	27	49	53	件
ま行	19	22	28	件
や行	6	7	12	件
ら行	6	9	11	件
わ行	1	2	2	件
合計	241	377	447	件

本編(8つのテーマ)

I 初動体制の構築

被害の大きさや、事業再開までのハードルは、事業者の事前の体制づくり次第で大きく異なります。ここでは、実践的な訓練や、スムーズな意思決定や連携体制等、初動体制の構築に関する取組を積極的に進めている62事例(新規15、継続47)を紹介します。



01 社員に対する教育・啓発・訓練を行う

自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築			鹿島建設(株)
001	業種: 建設業	実施地域: 東京都	
過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり			水土里ネット三郷堰(三郷堰土地改良区)
002	業種: 農業, 林業	実施地域: 山形県	
しげる工業本社避難訓練			しげる工業(株)
003	業種: 製造業	実施地域: 群馬県	
大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施			ブルデンシャル生命保険(株)
004	業種: 金融業, 保険業	実施地域: 東京都	
洪水を防ぐために訓練を実施			宇佐土地改良区
005	業種: 農業, 林業	実施地域: 大分県	
建設業による住民参加型の地域防災訓練			宮坂建設工業(株)
245	業種: 建設業	実施地域: 北海道	
被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」			(株)ケーヒン
246	業種: 製造業	実施地域: 宮城県	
地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる			(株)フジ
247	業種: 卸売業, 小売業	実施地域: 愛媛県	
命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組			すくも湾漁業協同組合
248	業種: 漁業	実施地域: 高知県	
会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発			(株)ディスコ
249	業種: 製造業	実施地域: 東京都	
一般市民も参加した地震津波避難訓練			太平洋フェリー(株)
250	業種: 運輸業, 郵便業	実施地域: 愛知県	
災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定			(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
251	業種: 複合サービス事業	実施地域: 東京都	
行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上			(一社)新宿副都心エリア環境改善委員会
252	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 東京都	
きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院のBCP策定			医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ
382	業種: 医療, 福祉	実施地域: 岐阜県	
介護施設が実施する災害図上訓練(DIG)			医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム
383	業種: 医療, 福祉	実施地域: 京都府	
海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策			暁学園 暁幼稚園
384	業種: 教育, 学習支援業	実施地域: 三重県	
地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”			両総土地改良区
385	業種: 農業, 林業	実施地域: 千葉県	
水害に備えるボート訓練			いちい信用金庫
386	業種: 金融業, 保険業	実施地域: 愛知県	

02 役割やルールを決める

大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	(株)エイビス
006 業種: 情報通信業 実施地域: 大分県	
本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ: 損害保険会社の事業継続計画	東京海上日動火災保険(株)
007 業種: 金融業, 保険業 実施地域: 大阪府	
帰宅困難者対策も充実した事業継続計画(BCP)	大成ロテック(株)
008 業種: 建設業 実施地域: 東京都	
建築設備面でのBCP力を強化した多摩支店	東京電力(株)
009 業種: 電気・ガス・熱供給・水道業 実施地域: 東京都	
事業エリア2.5km圏内に防災要員用社宅を設置	森ビル(株)
010 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	
大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	社会福祉法人堤福祉会
011 業種: 医療, 福祉 実施地域: 岩手県	
東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	東日本旅客鉄道(株)
012 業種: 運輸業, 郵便業 実施地域: 東京都	
「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	小樽建設協会
253 業種: 建設業 実施地域: 北海道	
業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	(株)静岡銀行
254 業種: 金融業, 保険業 実施地域: 静岡県	
特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	社会福祉法人海光会
255 業種: 医療, 福祉 実施地域: 静岡県	
卸団地の機能を保つための事業継続計画(BCP)	協同組合広島総合卸センター
256 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 広島県	
漁協が主体となった海上避難マップの作成	三重外湾漁業協同組合
257 業種: 漁業 実施地域: 三重県	
漁村での「むら」ぐるみの防災活動「むらの覚悟」	佐伯市米水津・宮野浦地区「むらの覚悟委員会」
258 業種: 漁業 実施地域: 大分県	
漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	根室市落石漁業協同組合 国立大学法人群馬大学 (株)ドーコン
259 業種: 漁業 実施地域: 北海道	
空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	日本空港ビルデング(株)
260 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	
地域の災害医療に貢献するための薬局のBCPの策定	(株)田無薬品、(株)実務薬学総合研究所
261 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 東京都	
旅館やホテルが取り組む防災活動	道後温泉旅館協同組合
262 業種: 宿泊業, 飲食サービス業 実施地域: 愛媛県	
災害時のための相互応援体制の構築	あぶくま川水系角田地区土地改良区、亘理土地改良区、名取土地改良区
387 業種: 農業, 林業 実施地域: 宮城県	
火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	京セラ(株) 鹿児島国分工場
388 業種: 製造業 実施地域: 鹿児島県	
施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	浜名湖北部用水土地改良区
389 業種: 農業, 林業 実施地域: 静岡県	
震度4でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	芳賀台地土地改良区
390 業種: 農業, 林業 実施地域: 栃木県	
灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	大山山麓地区土地改良区連合
391 業種: 農業, 林業 実施地域: 鳥取県	
地域と連携したBCPの策定	宮川用水土地改良区
392 業種: 農業, 林業 実施地域: 三重県	

03 連携組織をつくる

013	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	京橋スマートコミュニティ協議会
コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立			
014	業種：電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域：三重県	四日市霞コンビナート運営委員会 (東ソー(株)四日市事業所地)
地域企業連携型の事業継続体制の構築			
015	業種：金融業, 保険業	実施地域：徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	(株)阿波銀行、(株)百十四銀行、 (株)伊予銀行、(株)四国銀行
四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結			
016	業種：製造業	実施地域：東京都	石油連盟
石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施			
017	業種：複合サービス事業	実施地域：宮城県	岩沼臨空工業団地協議会
工業団地全体での防災マニュアルの策定			
263	業種：建設業	実施地域：北海道	東海産業(株)
グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立			
264	業種：情報通信業	実施地域：東京都	全国データセンタービジネス協議会
中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築			
265	業種：製造業	実施地域：東京都	第一資料印刷(株)
地方の同業者に代替印刷拠点を確保する			
266	業種：建設業	実施地域：北海道	花本建設(株)
災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保			
267	業種：医療, 福祉	実施地域：静岡県	伊豆の国市社会福祉協議会
要介護者を想定した福祉避難所BCP対応合同訓練実施			
268	業種：運輸業, 郵便業	実施地域：東京都	佐川急便(株)
サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型BCMの推進			
393	業種：建設業	実施地域：徳島県	(株)井上組(なでしこBC連携グループ)
災害時の相互協力のための女性グループの結成			
394	業種：医療, 福祉	実施地域：徳島県	社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設シーズ
地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組			
395	業種：農業, 林業	実施地域：愛媛県	南予用土地利用改良区連合
地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施			
396	業種：農業, 林業	実施地域：香川県	香川用土地利用改良区
配水管理機関による相互連携体制の構築			

04 通信手段の確保や情報の共有を行う

018	業種：建設業	実施地域：東京都	(株)大林組
地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築			
019	業種：建設業	実施地域：山梨県	齋藤建設(株)
事業活動の継続に防災無線を活用			
020	業種：建設業	実施地域：東京都	鹿島建設(株)
通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施			
269	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	東京商工会議所
帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」			
270	業種：製造業	実施地域：福岡県	(株)正興電機製作所
災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組			
271	業種：建設業	実施地域：東京都	鹿島建設(株)
社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ			

II 重要資産の防護と回復力の強化

事業の根幹となる資産が被災すると、事業の継続に大きな影響を及ぼす可能性があります。ここでは、安全な地域への機能移転や予備施設の準備等、重要資産の防護と回復力の強化に関する取組を積極的に進めている26事例(新規2、継続24)を紹介します。



05 重要施設を防護する

東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策			東海旅客鉄道(株)(JR東海)
021	業種: 運輸業, 郵便業	実施地域: 愛知県	
水防レベルに応じた建物の津波対策について			東日本電信電話(株)他
022	業種: 情報通信業	実施地域: 全国	
放送ビルの増築により放送継続日数を2.1日から5.58日へ			中部日本放送(株)
023	業種: 情報通信業	実施地域: 愛知県	
災害に強い通信ネットワークの構築について			東日本電信電話(株)他
024	業種: 情報通信業	実施地域: 全国	
災害時には、平常時以上の稼動が可能な災害拠点病院			日本赤十字社足利赤十字病院
025	業種: 医療, 福祉	実施地域: 栃木県	
農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る			胆沢平野土地改良区
026	業種: 農業, 林業	実施地域: 岩手県	
社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置			(株)高知銀行
272	業種: 金融業, 保険業	実施地域: 高知県	
大規模災害発生時等における事業継続への取組			中部電力(株)
397	業種: 電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域: 愛知県	
水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入			いちい信用金庫(中川支店)
398	業種: 金融業, 保険業	実施地域: 愛知県	

06 予備施設・バックアップ施設を確保する

クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発			(株)新潟放送
027	業種: 情報通信業	実施地域: 新潟県	
非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発			関西テレビ放送(株)
028	業種: 情報通信業	実施地域: 大阪府	
被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用			東日本電信電話(株)他
029	業種: 情報通信業	実施地域: 全国	
お互いさまBC連携ネットワークの構築			(株)BSNアイネット
030	業種: 情報通信業	実施地域: 新潟県	
ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得			山口放送(株)
031	業種: 情報通信業	実施地域: 山口県	
テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備			朝日放送(株)
032	業種: 情報通信業	実施地域: 大阪府	
非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置			朝日放送(株)
033	業種: 情報通信業	実施地域: 大阪府	
重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置			(株)NTTドコモ
034	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上			西日本電信電話(株)和歌山支店
035	業種: 情報通信業	実施地域: 和歌山県	
5階建て本社施設を水害時の避難所に提供			タカハタ建設(株)
273	業種: 建設業	実施地域: 北海道	
本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備			大成建設(株)
274	業種: 建設業	実施地域: 東京都	

07 安全な地域へ移転、分散を行う

036	業種：製造業	実施地域：栃木県	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な(120万kW級)内陸型火力発電所の建設 (株)神戸製鋼所
037	業種：運輸業, 郵便業	実施地域：大阪府	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転 大日本倉庫(株)
038	業種：金融業, 保険業	実施地域：北海道	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立 アクサ生命保険(株)
039	業種：金融業, 保険業	実施地域：神奈川県、福岡県	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置 東京海上ミレア少額短期保険(株)
040	業種：製造業	実施地域：静岡県	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化 スズキ(株)
041	業種：運輸業, 郵便業	実施地域：静岡県	自社と顧客のBCPへの対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加 清和海運(株)

Ⅲ サプライチェーンの維持

自社の被災が軽微でも、資材の入手先やその手段が被災すると、事業の継続に大きな影響を及ぼす可能性があります。ここでは、災害後、早期の事業再開に向けて、取引事業者との連携、配送基盤の強化等、サプライチェーンの維持に関する取組を積極的に進めている13事例(新規0、継続13)を紹介します。



08 物流施設の設置、機能強化を行う

042	公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化 業種: 運輸業, 郵便業 実施地域: 東京都	日本自動車ターミナル(株)
043	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 神奈川県	(株)メディパルホールディングス
044	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備 業種: 建設業 実施地域: 東京都、大阪府	(株)大林組
045	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 宮城県	宮城県医薬品卸組合
046	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 東京都	(株)セブン&アイ・ホールディングス
275	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」 業種: 運輸業, 郵便業 実施地域: 岩手県	(公社)岩手県トラック協会

09 サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る

047	部品の共通化による調達リスクの低減 業種: 製造業 実施地域: 神奈川県	アズビル(株)
048	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化 業種: 製造業 実施地域: 愛知県	トヨタ自動車(株)
049	被災経験をもとに複数の量産工場を準備 業種: 製造業 実施地域: 茨城県	ルネサスエレクトロニクス(株)
050	原料の保管倉庫の分散と供給ルート確保 業種: 製造業 実施地域: 東京都	日本たばこ産業(株)
276	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策(BCP)及び物流効率化 業種: 製造業 実施地域: 富山県	(株)陽進堂
277	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 新潟県	(株)コメリ(NPO法人コメリ災害対策センター)
278	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 千葉県	イオン(株)

IVエネルギー供給の継続

災害等により、自社へのエネルギー供給が途絶えると、事業の継続に大きな影響を及ぼす可能性があります。ここでは、エネルギーの備蓄、調達手段の多様化等、災害時にも必要なエネルギー供給の維持に関する取組を積極的に進めている22事例(新規0、継続22)を紹介します。



10 自立・分散型システムを導入する

051	業種：建設業	実施地域：宮城県	(株)NTTファシリティーズ 東北福祉大学
052	業種：電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域：愛知県	東邦ガス(株)
053	業種：製造業	実施地域：東京都	本田技研工業(株)
054	業種：医療、福祉	実施地域：新潟県	塚田こども医院
055	業種：製造業	実施地域：岡山県	銘建工業(株)
056	業種：農業、林業	実施地域：秋田県	秋田県仙北平野土地改良区
242	業種：農業、林業	実施地域：愛知県	愛知県蒲郡市土地改良区
279	業種：製造業	実施地域：福岡県	宇部興産(株)
280	業種：製造業	実施地域：佐賀県	(株)ワイビーエム

11 非常用電源・燃料等を確保する

057	業種：金融業、保険業	実施地域：滋賀県	(株)滋賀銀行
058	業種：情報通信業	実施地域：大阪府	朝日放送(株)
059	業種：製造業	実施地域：東京都	森永乳業(株)(東京多摩工場)
060	業種：卸売業、小売業	実施地域：埼玉県	(株)セブン&アイ・ホールディングス
061	業種：情報通信業	実施地域：大阪府	朝日放送(株)
062	業種：金融業、保険業	実施地域：栃木県	(株)栃木銀行
063	業種：建設業	実施地域：山梨県	小林建設(株)
064	業種：製造業	実施地域：熊本県	熊本乳業(株)
065	業種：情報通信業	実施地域：静岡県	静岡エフエム放送(株)
066	業種：情報通信業	実施地域：東京都	東日本電信電話(株)他
067	業種：運輸業、郵便業	実施地域：東京都	東京モノレール(株)

	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベータ・消火用ポンプ向け非常用電源の確保	(株)正興電機製作所
281	業種：製造業 実施地域：福岡県	
	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	浜松ホトニクス(株)
282	業種：製造業 実施地域：静岡県	

V 顧客の生活を支える

顧客が被災し、その生活に支障が生じると、自社の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。ここでは、事業者の責務として情報、物資の提供等、サービスを継続する体制を整え、顧客の生活や活動を支える取組を積極的に進めている158事例(新規26、継続132)を紹介します。



12 レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる

	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	生活地図(株)
068	業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 沖縄県	
	災害対策総合ソリューションの開発	(一社)日本災害対策機構
069	業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 東京都	
	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	ユアサ商事(株)
070	業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 東京都	
	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	ランデックス工業(株)
071	業種: 建設業 実施地域: 東京都	
	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	(株)つくし巧芸
072	業種: 製造業 実施地域: 大阪府	
	津波避難シェルターペントハウス	百年住宅(株)
073	業種: 建設業 実施地域: 静岡県	
	暗闇の中での避難誘導の確保	(株)シーエー
074	業種: 製造業 実施地域: 静岡県	
	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	東京海上日動火災保険(株)
075	業種: 金融業, 保険業 実施地域: 宮城県	
	「防災3点セット」の開発と普及促進	(株)長谷工コーポレーション
076	業種: 建設業 実施地域: 東京都	
	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	(株)NTTファシリティーズ
077	業種: 建設業 実施地域: 東京都	
	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	ジオ・サーチ(株)
078	業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 東京都	
	日本人のメンタルを強靱化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	スマートメディカル(株)
079	業種: 医療, 福祉 実施地域: 東京都	
	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	(株)LIXIL住宅研究所
080	業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 東京都	
	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	東亜グラウト工業(株)
082	業種: 製造業 実施地域: 東京都	
	沿岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	(株)神戸製鋼所
083	業種: 製造業 実施地域: 兵庫県	
	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	ニチハ(株)
084	業種: 製造業 実施地域: 東京都	
	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	旭トステム外装(株)
085	業種: 製造業 実施地域: 東京都	
	災害時、「First Aid」(救急箱)と共に必要な「The Second Aid」(防災セット)	高進商事(株)
086	業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 宮城県	
	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	(株)神戸製鋼所
087	業種: 製造業 実施地域: 兵庫県	
	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	(株)常陽銀行
106	業種: 金融業, 保険業 実施地域: 茨城県	
	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	(株)日本政策金融公庫
107	業種: 金融業, 保険業 実施地域: 全国	

	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩		国土防災技術(株)
283	業種: 建設業	実施地域: 千葉県	
	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決		(株)ダイドウ
284	業種: 建設業	実施地域: 高知県	
	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築		(株)ゼンリンデータコム
285	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した3次元測量と復旧業務支援		(一財)日本建設情報総合センター
286	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用		スカパーJSAT(株)
287	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
	登山者の遭難を防ぐ山岳地におけるWi-Fi提供		スカパーJSAT(株)
288	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達		ベクセス(株)
289	業種: 不動産業, 物品賃貸業	実施地域: 静岡県	
	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える		アールシーソリューション(株)
290	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発		凸版印刷(株)
291	業種: 製造業	実施地域: 大阪府	
	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット		(株)テムザック
292	業種: 製造業	実施地域: 福岡県	
	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案		(株)総合車両製作所
293	業種: 製造業	実施地域: 和歌山県	
	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練		(一社)防災ガール
294	業種: 複合サービス事業	実施地域: 東京都	
	VRシステムを応用した被災の疑似体験		(株)フォーラムエイト
295	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅		大和ハウス工業(株)
296	業種: 不動産業, 物品賃貸業	実施地域: 栃木県	
	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進		住友林業(株)
297	業種: 建設業	実施地域: 東京都	
	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援		ファーストメディア(株)
298	業種: 学術研究, 専門・技術サービス業	実施地域: 東京都	
	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災		積水化学工業(株)
299	業種: 医療, 福祉	実施地域: 東京都	
	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発		(株)ナショナルマリンプラスチック
300	業種: 製造業	実施地域: 東京都	
	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発		(株)LIXIL住宅研究所
301	業種: 製造業	実施地域: 東京都	
	災害時における無人化施工技術		建設無人化施工協会
302	業種: 建設業	実施地域: 東京都	
	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進		ジャパン・シニアリビング投資法人
327	業種: 金融業, 保険業	実施地域: 東京都	
	地銀14行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート		(株)エヌ・ティ・ティ・データ
328	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発		損害保険ジャパン日本興亜(株)
399	業種: 金融業, 保険業	実施地域: 東京都	
	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発		みやぎタオル(株)
400	業種: 製造業	実施地域: 愛媛県	
	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発		日本電気(株)
401	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	

ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	(株)富士通研究所
402 業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 神奈川県	
飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	エネジ(株)
403 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 静岡県	
津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	大成建設(株)
404 業種: 建設業 実施地域: 東京都	

13 顧客の施設等の耐災害性を強化する

JSPAC耐震工法の施工普及活動	(一社)レトロフィットジャパン協会
088 業種: 建設業 実施地域: 東京都	
建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマニタリングシステム	(株)NTTファシリティーズ
089 業種: 建設業 実施地域: 東京都	
高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	(株)北洲
090 業種: 建設業 実施地域: 宮城県	
エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)	ランデックス工業(株)
091 業種: 製造業 実施地域: 香川県	
小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震(減衰)技術	(一社)地盤対策協議会
092 業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 東京都	
防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	(株)NTTファシリティーズ
093 業種: 建設業 実施地域: 東京都	
高層ビルにおける側撃雷対策	(株)NTTファシリティーズ
094 業種: 建設業 実施地域: 東京都	
高い強靱性で国土を守る鋼構造	(一社)日本鉄鋼連盟
095 業種: サービス業(他に分類されないもの) 実施地域: 東京都	
地震の揺れを吸収するトグル制震装置	(株)E&CS
096 業種: 製造業 実施地域: 神奈川県	
LNG(液化天然ガス)基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	国際石油開発帝石(株) (株)NTTファシリティーズ (株)大林組 建設プロジェクトチーム 鹿島建設(株)
097 業種: 鉱業, 採石業, 砂利採取業 実施地域: 新潟県	
既存街区のスマート化による強靱化	
121 業種: 建設業 実施地域: 東京都	
イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	イオンモール(株)
122 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 大阪府	
虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	森ビル(株)
123 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	
東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	住友不動産(株)
124 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	
入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	野村不動産(株)
125 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	
地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	(株)晴海コーポレーション
126 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	
48時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	住友不動産(株)
127 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	
非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	東邦ガス(株)、東邦不動産(株)
128 業種: 電気・ガス・熱供給・水道業 実施地域: 愛知県	
札幌三井JPビルディングにおけるBCP性能の確保	三井不動産(株)
129 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 北海道	
災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンションALFY橋本	レモンガス(株)
130 業種: 電気・ガス・熱供給・水道業 実施地域: 神奈川県	
間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	矢崎エナジーシステム(株)
131 業種: 製造業 実施地域: 静岡県	

災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使えるLPガス貯槽容器等の開発、製造	132	業種：製造業	実施地域：静岡県	矢崎エナジーシステム(株)
エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	業種：複合サービス事業	実施地域：宮城県	(一社)仙台グリーン・コミュニティ推進協議会
停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	業種：製造業	実施地域：埼玉県	本田技研工業(株)
市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	業種：建設業	実施地域：東京都	木造耐火住宅研究会
IPH工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	業種：建設業	実施地域：島根県	(株)岡貞組
環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	業種：建設業	実施地域：北海道	ソリトン・コム(株)
災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	業種：建設業	実施地域：東京都	日特建設(株)
液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	業種：学術研究、専門・技術サービス業	実施地域：山梨県	(株)秀建コンサルタント
顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	セコム(株)
日本一の超高層ビルを支える高いBCP性能	308	業種：建設業	実施地域：大阪府	(株)竹中工務店
木造建築物などを安価で耐震補強	309	業種：建設業	実施地域：大阪府	j.Pod&耐震工法協会
UAV(無人航空機)を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	310	業種：情報通信業	実施地域：千葉県	ASロカス(株)
大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	業種：複合サービス事業	実施地域：東京都	(一社)全日本瓦工事業連盟
地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	業種：電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域：新潟県	北陸ガス(株)、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
災害対応用LPガス機器の開発と導入の推進	343	業種：電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域：群馬県	(一社)群馬県LPガス協会
気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	業種：電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域：神奈川県	千代田化工建設(株)
LPガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	業種：電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域：岐阜県	(一社)岐阜県LPガス協会土岐支部
災害時にも病院や住宅に電気を供給「東松島市スマート防災エコタウン」	346	業種：不動産業、物品賃貸業	実施地域：宮城県	積水ハウス(株)
高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	業種：製造業	実施地域：広島県	(株)宇根鉄工所
大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	406	業種：製造業	実施地域：鳥取県	(株)沢田防災技研
切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	業種：建設業	実施地域：東京都	大成建設(株)
物流の強靱化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	408	業種：建設業	実施地域：東京都	大成建設(株)
公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	(一社)日本鉄鋼連盟
図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	業種：学術研究、専門・技術サービス業	実施地域：東京都	サンメイト一級建築士事務所(沿道耐震推進協議)
物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	411	業種：建設業	実施地域：東京都	大成建設(株)

14 商品やサービスに防災機能を付加する

098	Wi-Fi機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保 業種：卸売業, 小売業 実施地域：愛知県	タケシヨウ(株)
099	観光防災アプリケーションの開発・展開 業種：情報通信業 実施地域：東京都	(株)協和エクシオ
100	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入 業種：運輸業, 郵便業 実施地域：大阪府	南海電気鉄道(株)
101	V-Lowマルチメディア放送による防災情報の配信 業種：情報通信業 実施地域：東京都	(株)VIP
102	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルームの開発 業種：製造業 実施地域：東京都	興研(株)
103	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とフィット啓発活動 業種：製造業 実施地域：東京都	興研(株)
104	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：東京都	Community Crossing Japan
105	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり 業種：建設業 実施地域：東京都	(株)NTTファシリティーズ
169	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練 業種：学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域：宮城県	東北大学災害科学国際研究所
312	デジタル簡易無線による画像伝送システム 業種：製造業 実施地域：兵庫県	帝国繊維(株)
313	中小企業向けBCP策定支援事業を実施 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：東京都	東京商工会議所
314	VRやシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」 業種：情報通信業 実施地域：東京都	(株)フォーラムエイト
315	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案 業種：建設業 実施地域：東京都	日比谷総合設備(株)
316	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス 業種：情報通信業 実施地域：徳島県	(株)あわえ
317	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～ 業種：複合サービス事業 実施地域：静岡県	移動者向け災害情報提供協議会 (代表団体：みずほ情報総研(株))
318	従来の遠隔会議システムに緊急時対応機能を追加 業種：情報通信業 実施地域：東京都	パイオニアVC(株)
319	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成 業種：複合サービス事業 実施地域：東京都	NTTタウンページ(株)
320	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発 業種：製造業 実施地域：大阪府	(株)輝章
321	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」 業種：複合サービス事業 実施地域：東京都	NPO法人ことばの道案内
322	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発 業種：製造業 実施地域：滋賀県	(株)NAテック
323	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発 業種：製造業 実施地域：愛知県	(株)鶴弥
324	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に 業種：宿泊業, 飲食サービス業 実施地域：山梨県	NPO法人河口湖自然楽校
325	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に 業種：情報通信業 実施地域：東京都	(株)ハレックス

災害救助犬の位置把握システム			古野電気(株)
326	業種: 製造業	実施地域: 兵庫県	
フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発			三進金属工業(株)
412	業種: 製造業	実施地域: 大阪府	
蓄電システムを備えた災害時対応のEV充電ステーションの開発			ニチコン(株)、京セラコミュニケーションシステム(株)
413	業種: 製造業	実施地域: 京都府	
火山灰対策用の傘の開発			(株)シューズセレクション
414	業種: 製造業	実施地域: 東京都	
足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発			(株)特殊高所技術
415	業種: 製造業	実施地域: 京都府	
災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり			日本郵便(株) 三沢郵便局
416	業種: 複合サービス事業	実施地域: 青森県	
下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力			(株)愛亀
417	業種: 建設業	実施地域: 愛媛県	
道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発			パンプレコーダー(株)
418	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供			富士通(株)
419	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
エネルギー自家消費型住宅の開発			ミサワホーム(株)
420	業種: 建設業	実施地域: 奈良県	
地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発			射水ケーブルネットワーク(株)
421	業種: 情報通信業	実施地域: 富山県	

15 災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する

データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報24時」の提供			(株)テレビ和歌山
108	業種: 情報通信業	実施地域: 和歌山県	
災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援			(株)ウエルシィ
109	業種: 製造業	実施地域: 滋賀県、東京都、千葉県、神奈川県	
「あなた自身がキャッシュカード」の“手のひらラインナップ”			(株)大垣共立銀行
110	業種: 金融業, 保険業	実施地域: 岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	
災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供			東京急行電鉄(株)
111	業種: 運輸業, 郵便業	実施地域: 東京都	
手振り井戸による平常時・災害時の井戸水利用			(株)アキュラホーム
112	業種: 建設業	実施地域: 東京都	
災害時安否確認サービスの充実			NTTグループ各社
113	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都	
テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を1千人分備蓄			大手町フィナンシャルシティ管理組合
115	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 東京都	
個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証			(一社)スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構
116	業種: 情報通信業	実施地域: 東京都、徳島県	
セコムグループの危機管理支援トータルサービス			セコム(株)
117	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 東京都	
長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システム」			(株)KRA
118	業種: 建設業	実施地域: 千葉県	
災害時における木質バイオマス(早世桐)燃料の迅速供給システムの開発			(株)R&Dテクノ・コーポレーション
119	業種: 農業, 林業	実施地域: 神奈川県	
採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発			(株)ZEエナジー
120	業種: 製造業	実施地域: 東京都	
災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供			(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会
183	業種: 不動産業, 物品賃貸業	実施地域: 東京都	

	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	福島ミドリ安全(株)
329	業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 福島県	
	GPSで位置を特定 UTMグリッドを活用した防災訓練支援	セイコーエプソン(株)
330	業種: 製造業 実施地域: 宮城県	
	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	(株)コトラボ
331	業種: 情報通信業 実施地域: 東京都	
	災害時に食料調達、お弁当をお届け	スターフェスティバル(株)
332	業種: 宿泊業, 飲食サービス業 実施地域: 東京都	
	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	(株)ファンクション
333	業種: 製造業 実施地域: 東京都	
	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	サントリービバレッジソリューション(株)
334	業種: 製造業 実施地域: 東京都	
	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	(株)タニモト
335	業種: 製造業 実施地域: 大阪府	
	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	(株)ビッグ
336	業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 北海道	
	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	TIS(株)
337	業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 宮城県	
	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」を育むキャンプイベントの実施	(株)スノーピーク
338	業種: 製造業 実施地域: 新潟県	
	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	合同会社オフィスカラム
339	業種: 製造業 実施地域: 兵庫県	
	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	(株)ウェザーニューズ
340	業種: 情報通信業 実施地域: 千葉県	
	学習塾(教育施設)における生徒の安全管理体制を充実	(株)拓人、(株)拓人こども未来
341	業種: 教育, 学習支援業 実施地域: 東京都	
	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	アップルウェーブ(株)
422	業種: 情報通信業 実施地域: 青森県	
	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	横田瀝青興業(株)
423	業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 兵庫県	
	災害時に活用できる可搬型Wi-Fiステーションの開発	京セラコミュニケーションシステム(株)
424	業種: 情報通信業 実施地域: 京都府	

VI 普及啓発・人材育成

被害の大きさは、事前防災や減災の知識、対応能力次第で大きく異なります。ここでは、事業活動等により培われた、防災に関する独自の知見やノウハウ等の普及啓発や人材育成、コミュニティの形成に関する取組を積極的に進めている56事例(新規8、継続48)を紹介します。



16 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る

強靱な住宅の普及促進			(特非)住まいの構造改革推進協会、(一財)強靱な理想の住宅を創る会
135	業種: 建設業	実施地域: 神奈川県	セコム山陰(株)
地元企業へのBCP普及の取組			
136	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 島根県	
民間による耐震住宅100%プロジェクト			耐震住宅100%実行委員会
137	業種: 複合サービス事業	実施地域: 東京都	
地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売			グラウンド・ワークス(株)
138	業種: 不動産業、物品賃貸業	実施地域: 静岡県	
「長期優良住宅」の普及促進			(株)長谷エコーポレーション
140	業種: 建設業	実施地域: 東京都	
家族防災・減災プロジェクト			(株)まちの防災研究所
141	業種: 学術研究、専門・技術サービス業	実施地域: 岐阜県	
防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発			西日本電信電話(株)
142	業種: 情報通信業	実施地域: 大阪府	
土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」			地盤ネット(株)
143	業種: 学術研究、専門・技術サービス業	実施地域: 東京都	
クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動			クリーンディーゼル普及促進協議会
144	業種: 複合サービス事業	実施地域: 東京都	
首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進			NPO法人東京いのちのポータルサイト
145	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 東京都	
東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業			認定非営利活動法人桜ライン311
146	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 岩手県	
「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上			国民生活産業・消費者団体連合会
148	業種: 複合サービス事業	実施地域: 東京都	
土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成			(株)オリエンタルコンサルタンツ
149	業種: 学術研究、専門・技術サービス業	実施地域: 東京都	
一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会			ナイス(株)
243	業種: 建設業	実施地域: 神奈川県	
研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上			清水建設(株)
347	業種: 建設業	実施地域: 東京都	
災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発			国土防災技術(株)
348	業種: 建設業	実施地域: 東京都	
外国人住民向け多言語防災リーフレット			(公財)かながわ国際交流財団
350	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 神奈川県	
災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート			NPO法人MAMA-PLUG(ママプラグ)
351	業種: 複合サービス事業	実施地域: 神奈川県	
人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発			損害保険ジャパン日本興亜(株)
425	業種: 金融業、保険業	実施地域: 東京都	
防災植物カフェで提案する野草料理の普及			四万十ふれーばー(日本防災植物協会、株式会社LLPLしんど)
426	業種: 宿泊業、飲食サービス業	実施地域: 高知県	
地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及			(一社)みやざき公共・協働研究会
427	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 宮崎県	
遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化			(公社)日本山岳ガイド協会
428	業種: サービス業(他に分類されないもの)	実施地域: 長野県	

災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	業種： サービス業(他に分類されないもの)	実施地域： 福島県	いわきおてんとSUN企業組合
気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	業種： サービス業(他に分類されないもの)	実施地域： 香川県	(一社)日本気象予報士会 四国支部

17 レジリエンス教育を行う

みんなで学ぼう防災訓練	150	業種： 建設業	実施地域： 北海道	(株)岸本組
「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	業種： 金融業, 保険業	実施地域： 東京都	(一社)日本損害保険協会
生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	業種： 金融業, 保険業	実施地域： 東京都	東京海上日動火災保険(株)
銀行が「BCPセミナー」を継続開催	153	業種： 金融業, 保険業	実施地域： 岐阜県	(株)大垣共立銀行
被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	業種： 運輸業, 郵便業	実施地域： 岩手県	三陸鉄道(株)
アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	業種： 教育, 学習支援業	実施地域： 東京都	(公社)日本ユネスコ協会連盟
防災教育・啓発行事「関大防災Day」の実施	159	業種： 教育, 学習支援業	実施地域： 大阪府	(学)関西大学
農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	業種： 農業, 林業	実施地域： 山形県	因幡堰土地改良区
人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	業種： 学術研究, 専門・技術サービス業	実施地域： 東京都	ピースマインド・イーブ(株)
楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	業種： 建設業	実施地域： 北海道	留萌建設協会二世会(萌志会)
バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	業種： 教育, 学習支援業	実施地域： 愛知県	(学)電波学園 愛知工科大学工学部情報メディア学科(板宮研究室)
産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	業種： 製造業	実施地域： 神奈川県	中外製薬(株)、(学)関東学院
自ら学ぶ姿勢を育む「子ども防災未来会議」の開催	355	業種： 複合サービス事業	実施地域： 新潟県	NPO法人ふるさと未来創造堂
キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	業種： 教育, 学習支援業	実施地域： 兵庫県	NPO法人プラス・アーツ
災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	業種： 教育, 学習支援業	実施地域： 東京都	(株)ベネッセコーポレーション
水1カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	業種： サービス業(他に分類されないもの)	実施地域： 石川県	(公社)石川県栄養士会

18 レジリエンス人材を養成する

熊本4大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	業種： 教育, 学習支援業	実施地域： 熊本県	熊本4大学(熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学)
災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	166	業種： サービス業(他に分類されないもの)	実施地域： 東京都	(一社)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ
災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	167	業種： 医療, 福祉	実施地域： 東京都	チーム医療推進協議会
災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	業種： 医療, 福祉	実施地域： 宮城県	(特非)災害医療ACT研究所
災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	業種： 教育, 学習支援業	実施地域： 静岡県	常葉大学保健医療学部
「中越市民防災安全士」育成と防災活動	358	業種： 複合サービス事業	実施地域： 新潟県	(公社)中越防災安全推進機構、中越市民防災安全士会

19 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する

147	業種：複合サービス事業	実施地域：宮城県	(一社)持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA)
「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり			(特非)危機管理対策機構
155	業種：学術研究, 専門・技術サービス業	実施地域：東京都	
県内自主防災組織(約3,000団体)へのフォローアップ事業等の展開			かがわ自主ぼう連絡協議会
161	業種：複合サービス事業	実施地域：香川県	
災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動			わしん倶楽部
162	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：宮城県	
災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築			日本で・あてTE・ARTE推進協会
237	業種：医療, 福祉	実施地域：宮城県	
岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業			(一社)日本作業療法士協会
238	業種：医療, 福祉	実施地域：岩手県	
被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト			(一社)ハートレジリエンス協会
241	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	
広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり			NPO法人ア！安全・快適街づくり
349	業種：複合サービス事業	実施地域：東京都	
NPOがすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり			杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会(主幹:(特非)すぎとSOHOクラブ)
381	業種：複合サービス事業	実施地域：埼玉県	
ホテルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶			長崎市立伊良林小学校ホテルの会
432	業種：教育, 学習支援業	実施地域：長崎県	

VII被災者等の支援

被害の大きさは、被災者を支援する体制次第で大きく異なります。ここでは、個々の事業者が、その特性を活かし、被災者等の移動や滞在スペースの提供等、被災者等の支援や復旧・復興の支援に関する取組を積極的に進めている67事例(新規13、継続54)を紹介します。



20 被災時に支援する

172	災害時における輸送業務に関する協定 業種: 運輸業, 郵便業 実施地域: 兵庫県	(一社)兵庫県タクシー協会
173	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動 業種: 運輸業, 郵便業 実施地域: 大阪府	コフジ物流(株)
174	兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立 業種: 学術研究, 専門・技術サービス業 実施地域: 兵庫県	災害時医療支援船構想推進協議会
175	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整 業種: 医療, 福祉 実施地域: 長野県	(一社)長野県医師会
177	想定外の事態に対応するための訓練の実施 業種: 医療, 福祉 実施地域: 岩手県	(一社)岩手県薬剤師会
178	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～ 業種: 医療, 福祉 実施地域: 東京都	スマートメディカル(株)
179	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動 業種: 金融業, 保険業 実施地域: 東京都	三井住友海上火災保険(株)
180	災害用木炭備蓄事業 業種: 農業, 林業 実施地域: 東京都	(一社)全国燃料協会
181	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供 業種: 金融業, 保険業 実施地域: 愛知県	いちい信用金庫
182	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供 業種: 金融業, 保険業 実施地域: 栃木県	(株)栃木銀行
184	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について 業種: 情報通信業 実施地域: 全国	東日本電信電話(株)、 西日本電信電話(株)
185	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯 業種: 製造業 実施地域: 大阪府	パナソニック(株)
186	大規模災害時の無線LAN「00000JAPAN」による無料開放 業種: サービス業(他に分類されないもの) 実施地域: 熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、北海道、岩手県、鳥取県、新潟県	無線LANビジネス推進連絡会
187	避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束。」 業種: 製造業 実施地域: 兵庫県	「5日で5000枚の約束。」 プロジェクト実行委員会
188	アマゾンと徳島県との災害協定 業種: 卸売業, 小売業 実施地域: 徳島県	アマゾンジャパン(株)
189	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	森ビル(株)
190	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	三菱地所(株)
191	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 東京都	東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)
192	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策 業種: 不動産業, 物品賃貸業 実施地域: 神奈川県	川崎アゼリア(株)
193	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援 業種: 教育, 学習支援業 実施地域: 東京都	(学)工学院大学
194	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力 業種: 金融業, 保険業 実施地域: 東京都	東京信用金庫
195	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援 業種: 情報通信業 実施地域: 愛知県	中京テレビ放送(株)

社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	三井住友海上火災保険(株)
196 業種：金融業, 保険業 実施地域：東京都	
「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	野村不動産(株)
197 業種：不動産業, 物品賃貸業 実施地域：神奈川県	
分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画	鹿島建設(株)
198 業種：建設業 実施地域：東京都	
帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	東京建物(株) 他
199 業種：不動産業, 物品賃貸業 実施地域：東京都	
来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	(株)大林組
200 業種：建設業 実施地域：東京都	
名古屋駅における帰宅困難者対策	名古屋駅周辺地区 安全確保計画部会
202 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：愛知県	
大阪駅における帰宅困難者対策	大阪駅周辺地区 帰宅困難者対策協議会
244 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：大阪府	
災害時における被災者・物資等の海上輸送	(株)トライアングル
359 業種：運輸業, 郵便業 実施地域：神奈川県	
災害時の運送で協定	(株)サカイ引越センター
360 業種：運輸業, 郵便業 実施地域：大阪府	
災害リハビリテーションコーディネーター養成	北海道災害 リハビリテーション推進協議会
361 業種：医療, 福祉 実施地域：北海道	
工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	コニカミノルタ(株)
362 業種：製造業 実施地域：東京都	
地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	(一社)旭川建設業協会
363 業種：建設業 実施地域：北海道	
災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	(一社)日本福祉用具供給協会
364 業種：医療, 福祉 実施地域：東京都	
弁護士による災害時支援のための取組	静岡県弁護士会
365 業種：複合サービス事業 実施地域：静岡県	
銭湯を災害時に活用	大田浴場連合会
366 業種：生活関連サービス業, 娯楽業 実施地域：東京都	
本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	清水建設(株)
367 業種：建設業 実施地域：東京都	
法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	聖徳宗総本山法隆寺
368 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：奈良県	
避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム(DJAT)の創設	(公社)佐賀県柔道整復師会
433 業種：医療, 福祉 実施地域：佐賀県	
アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	アマチュア無線 ボランティアネットワークみね
434 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：山口県	
ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	タニミズ企画(株) (佐賀クラシックゴルフ倶楽部)
435 業種：生活関連サービス業, 娯楽業 実施地域：佐賀県	
非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	三井不動産リアルティ(株)
436 業種：不動産業, 物品賃貸業 実施地域：東京都	
移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	智頭急行(株)
437 業種：運輸業, 郵便業 実施地域：鳥取県	
避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	岡山市鍼灸マッサージ師会
438 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：岡山県	
機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	災害ボランティアバイク ネットワーク関東 埼玉支部
439 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：埼玉県	
地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	(一社)熊本林業土木協会
440 業種：農業, 林業 実施地域：熊本県	
複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 (石狩開発(株))
441 業種：不動産業, 物品賃貸業 実施地域：北海道	
消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	青梅商工会議所
442 業種：サービス業(他に分類されないもの) 実施地域：東京都	

県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築			福島県森林土木建設業協会
444	業種：農業、林業	実施地域：福島県	
21 復旧・復興を支援する			
パートナーシップ協定による救護体制の充実			日本赤十字社東京都支部
201	業種：医療、福祉	実施地域：東京都	
災害時における資機材の調達に関する協定			トーハツ(株)
227	業種：製造業	実施地域：東京都	
森林パトロールと県との協定の締結			宮崎県森林土木協会
228	業種：農業、林業	実施地域：宮崎県	
行政機関と連携した防災活動の展開			(一社)静岡建設業協会
229	業種：建設業	実施地域：静岡県	
キッチンカーによる地域復興支援			(株)釜石プラットフォーム
230	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：岩手県	
年700件の報告が寄せられる森林パトロール			(一社)北海道森林土木建設業協会
231	業種：農業、林業	実施地域：北海道	
地元の会員企業が林道のパトロールで活躍			(一社)神奈川県森林土木建設業協会
232	業種：農業、林業	実施地域：神奈川県	
県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント			(一社)岐阜県建設業協会
233	業種：建設業	実施地域：岐阜県	
国有林防災ボランティア制度に係る協定書			(一社)日本林業土木連合協会
234	業種：農業、林業	実施地域：全国	
東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営			東日本大震災支援全国ネットワーク
235	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	
死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート			(特非)子どもグリーフサポートステーション
236	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：宮城県	
災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動			(一社)Nコード管理協会
239	業種：複合サービス事業	実施地域：大阪府	
復興支援インターン			復興大学災害ボランティアステーション
240	業種：教育、学習支援業	実施地域：宮城県	
通勤時における道路状況のパトロール			(株)廣野組
379	業種：建設業	実施地域：北海道	
漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築			(一社)全日本漁港建設協会
380	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	
作業船のGPS位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化			(一社)長崎県港湾漁港建設業協会
443	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：長崎県	
災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有			(一社)空知建設業協会
445	業種：建設業	実施地域：北海道	

Ⅷ地域との連携

被害状況の確認やその初動対応が遅れると、被害をより深刻なものとする可能性があります。ここでは、地域の被災の軽減に向けて、災害の初期に応急措置を講じたり、地域の防災拠点となる等、地域全体への貢献に関する取組を積極的に進めている43事例(新規7、継続36)を紹介します。



22 自然災害や火災を防いでいる

樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	日鐵住金建材(株)
081 業種: 製造業 実施地域: 東京都	
地域を火災から守るためにタブノキを植樹	町屋町会連合会
203 業種: サービス業(他に分類されないもの) 実施地域: 東京都	
かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	軽米町土地改良区
204 業種: 農業, 林業 実施地域: 岩手県	
大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	光明池土地改良区
205 業種: 農業, 林業 実施地域: 大阪府	
非かんがい期における防火用水の確保	豊沢川土地改良区
206 業種: 農業, 林業 実施地域: 岩手県	
蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	米沢平野土地改良区
207 業種: 農業, 林業 実施地域: 山形県	
消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	白川土地改良区
208 業種: 農業, 林業 実施地域: 山形県	
農業用水を防火用水として活用	安心院土地改良区
209 業種: 農業, 林業 実施地域: 大分県	
水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	塩野地域資源保全会
210 業種: 農業, 林業 実施地域: 山形県	
河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	木曾川流域 木と水の循環システム協議会
211 業種: 農業, 林業 実施地域: 愛知県、岐阜県、長野県	
沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	東京海上日動火災保険(株)
212 業種: 金融業, 保険業 実施地域: 宮城県	
土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	鹿妻穴堰土地改良区
213 業種: 農業, 林業 実施地域: 岩手県	
ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	戸沢村土地改良区
214 業種: 農業, 林業 実施地域: 山形県	
森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	庄内赤川土地改良区
215 業種: 農業, 林業 実施地域: 山形県	
濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	利根土地改良区
216 業種: 農業, 林業 実施地域: 千葉県	
林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	(株)アドイン研究所
217 業種: 製造業 実施地域: 宮城県	
浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	浜松商工会議所
218 業種: 複合サービス事業 実施地域: 静岡県	
アロマ商品開発による地域産材(飴肥杉)の残材活用の促進	飴肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム
219 業種: 複合サービス事業 実施地域: 宮崎県	
冬季の採石場の有効活用	野田工業(株)
369 業種: 鉱業, 採石業, 砂利採取業 実施地域: 北海道	
液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	(公財)イオン環境財団
370 業種: 複合サービス事業 実施地域: 千葉県	
冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	野田建設工業(株)
371 業種: 鉱業, 採石業, 砂利採取業 実施地域: 北海道	

自然植生を活かした森の防潮堤づくり			NPO法人縄文案校
372	業種：複合サービス事業	実施地域：静岡県	
水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用			益子町土地改良区
446	業種：農業、林業	実施地域：栃木県	
タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策			河北潟沿岸土地改良区
447	業種：農業、林業	実施地域：石川県	
雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組			吉野川北岸土地改良区
448	業種：農業、林業	実施地域：徳島県	
ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業			淡路東浦ため池・里海交流保全協議会
449	業種：農業、林業	実施地域：兵庫県	
台風等の出水に備えたため池の水位調整			鮎原下集落、鮎原上集落
450	業種：農業、林業	実施地域：兵庫県	

23 地域の防災の拠点となる

防災を学び、地域の防災拠点ともなる企業ミュージアム			ヤンマー(株)
156	業種：製造業	実施地域：滋賀県	
「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す			(学)関西大学
220	業種：教育、学習支援業	実施地域：大阪府	
農業用排水機場への津波避難階段の設置			孫宝排水土地改良区
221	業種：農業、林業	実施地域：愛知県	
学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス			(学)東京電機大学
222	業種：教育、学習支援業	実施地域：東京都	
地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設			日鐵住金建材(株)
223	業種：製造業	実施地域：宮城県、大阪府	
地域コミュニティに根つき避難・支援拠点となる工場			積水ハウス(株)
224	業種：建設業	実施地域：宮城県	
「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ			F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合
225	業種：製造業	実施地域：宮城県	
敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画			(株)丸仁ホールディングス
226	業種：不動産業、物品賃貸業	実施地域：東京都	
一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会			植村建設(株)
373	業種：建設業	実施地域：北海道	
ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設			苫小牧埠頭(株)
374	業種：運輸業、郵便業	実施地域：北海道	
新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放			河内長野ガス(株)
375	業種：電気・ガス・熱供給・水道業	実施地域：大阪府	
駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用			(公財)東京都公園協会
376	業種：サービス業(他に分類されないもの)	実施地域：東京都	
停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン			社会福祉法人長岡三古老人福祉会
377	業種：宿泊業、飲食サービス業	実施地域：新潟県	
災害時における漁協から自治体への燃料供給			利尻漁業協同組合
378	業種：漁業	実施地域：北海道	
自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供			イオンモール(株)
451	業種：卸売業、小売業	実施地域：沖縄県	
津波等発生時における社屋の一時避難場所提供			いちい信用金庫 津島営業部
452	業種：金融業、保険業	実施地域：愛知県	

索引 (取組主体名 五十音順)

あ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO法人ア！安全・快適街づくり	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	P22
株式会社R&Dテクノ・コーポレーション	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速供給システムの開発	119	P18
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	P14
株式会社愛亀	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	417	P18
暁学園 暁幼稚園	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	384	P5
秋田県仙北平野土地改良区	水車による水力発電で独自の電源を確保	056	P11
株式会社アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	P18
アクサ生命保険株式会社	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	038	P9
一般社団法人旭川建設業協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	363	P24
旭トステム外装株式会社	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	085	P13
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	P8
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	P8
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	P11
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P11
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	P26
アズビル株式会社	部品の共通化による調達リスクの低減	047	P10
アップルウェブ株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	422	P19
株式会社アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	P26
あぶくま川水系角田地区土地改良区、 巨理土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	P6
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P23
アマチュア無線ボランティアネットワークみね	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	P24
鮎原下集落、鮎原上集落	台風等の出水に備えたため池の水位調整	450	P27
株式会社あわえ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	P17
株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、 株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	P7
淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業	449	P27

い

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社E&CS	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	096	P15
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	278	P10
公益財団法人イオン環境財団	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	370	P26
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	P27
イオンモール株式会社	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	P15
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	026	P8
石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 (石狩開発株式会社)	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	P24
公益社団法人石川県栄養士会	水1カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	P21
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所BCP対応合同訓練実施	267	P7
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	P23
いちい信用金庫	水害に備えるボート訓練	386	P5
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	452	P27
いちい信用金庫 (中川支店)	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	398	P8
「5日で5000枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束。」	187	P23
移動者向け災害情報提供協議会 (代表団体：みずほ情報総研株式会社)	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	317	P17
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	P21
株式会社井上組 (なでしこBC連携グループ)	災害時の相互協力のための女性グループの結成	393	P7
射水ケーブルネットワーク株式会社	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	421	P18
いわきおてんとSUN企業組合	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	P21
公益社団法人岩手県トラック協会	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	275	P10

い

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練の実施	177	P23
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	017	P7

う

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ウェザーニューズ	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	340	P19
植村建設株式会社	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	373	P27
株式会社ウェルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	109	P18
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	005	P5
株式会社宇根鉄工所	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	P16
宇部興産株式会社	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	279	P11

え

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	006	P6
ASOカス株式会社	UAV（無人航空機）を利用した、かけ崩れ危険箇所監視システム	310	P16
株式会社NAテック	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	322	P17
一般社団法人Nコード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	239	P25
NTTグループ各社	災害時安否確認サービスの充実	113	P18
NTTタウンページ株式会社	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	319	P17
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	地銀14行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	328	P14
株式会社NTTドコモ	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	034	P8
株式会社NTTファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	P17
株式会社NTTファシリティーズ	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	077	P13
株式会社NTTファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	089	P15
株式会社NTTファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	093	P15
株式会社NTTファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	094	P15
株式会社NTTファシリティーズ、 東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	051	P11
エネジン株式会社	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	403	P15
株式会社VIP	V-Lowマルチメディア放送による防災情報の配信	101	P17
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	225	P27

お

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
青梅商工会議所	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	442	P24
株式会社大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらラインナップ"	110	P18
株式会社大垣共立銀行	銀行が「BCPセミナー」を継続開催	153	P21
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	大阪駅における帰宅困難者対策	244	P24
大田浴場連合会	銭湯を災害時に活用	366	P24
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115	P18
一般社団法人大手町・丸の内・ 有楽町地区まちづくり協議会	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	251	P5
株式会社大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	018	P7
株式会社大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	044	P10
株式会社大林組	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	200	P24
株式会社岡貞組	IPH工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	P16
岡山市鍼灸マッサージ師会	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	438	P24
小樽建設協会	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	253	P6
根室市落石漁業協同組合、 国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコン	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	259	P6
餌肥杉の香り成分を使った新商品開発 プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(餌肥杉)の残材活用の促進	219	P26
合同会社オフィスカラム	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	339	P19
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	149	P20

か

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
社会福祉法人海光会	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	255	P6
かがわ自主ぼう連絡協議会	県内自主防災組織（約3,000団体）へのフォローアップ事業等の展開	161	P22
香川用水土地改良区	配水管理機関による相互連携体制の構築	396	P7
鹿島建設株式会社	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	001	P5
鹿島建設株式会社	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	020	P7
鹿島建設株式会社	既存街区のスマート化による強靱化	121	P15
鹿島建設株式会社	分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画	198	P24
鹿島建設株式会社	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	271	P7
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	213	P26
一般社団法人 神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232	P25
公益財団法人かがわ国際交流財団	外国人住民向け多言語防災リーフレット	350	P20
河北潟沿岸土地改良区	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	447	P27
株式会社釜石プラットフォーム	キッチンカーによる地域復興支援	230	P25
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	242	P11
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として活用する取組	204	P26
NPO法人河口湖自然楽校	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	324	P17
川崎アゼリア株式会社	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	P23
河内長野ガス株式会社	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	375	P27
学校法人関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災Day」の実施	159	P21
学校法人関西大学	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	P27
関西テレビ放送株式会社	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	028	P8

き

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人危機管理対策機構	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155	P22
株式会社岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150	P21
株式会社輝章	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	320	P17
木曾川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	P26
一般社団法人岐阜県LPガス協会土岐支部	LPガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	P16
一般社団法人岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	P25
京セラ株式会社 鹿児島国分工場	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	388	P6
京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時に活用できる可搬型Wi-Fiステーションの開発	424	P19
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	013	P7
株式会社協和エクスオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	099	P17

く

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
熊本4大学（熊本大学、熊本県立大学、 熊本学園大学、熊本保健科学大学）	熊本4大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	P21
熊本乳業株式会社	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	064	P11
一般社団法人熊本林業土木協会	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	440	P24
グラウンド・ワークス株式会社	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	P20
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	144	P20
一般社団法人群馬県LPガス協会	災害対応用LPガス機器の開発と導入の推進	343	P16

け

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社KRA	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システム」	118	P18
株式会社ケーヒン	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	246	P5
建設無人化施工協会	災害時における無人化施工技術	302	P14

こ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
学校法人工学院大学	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193	P23
興研株式会社	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルームの開発	102	P17
興研株式会社	フィットしやすい使い捨て防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103	P17
高進商事株式会社	災害時、「First Aid」（救急箱）と共に必要な「The Second Aid」（防災セット）	086	P13
株式会社高知銀行	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	272	P8
株式会社神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な（120kW級）内陸型火力発電所の建設	036	P9
株式会社神戸製鋼所	沿岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	083	P13
株式会社神戸製鋼所	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	087	P13
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	P26
国際石油開発帝石株式会社、 株式会社NTTファシリティーズ、 株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	097	P15
国土防災技術株式会社	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	283	P14
国土防災技術株式会社	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	348	P20
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148	P20
NPO法人ことばの道案内	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	321	P17
特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	P25
株式会社コロパ	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	331	P19
コニカミルタ株式会社	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	362	P24
小林建設株式会社	大規模災害時の非常用電源等の確保	063	P11
コフジ物流株式会社	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	173	P23
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	P17
株式会社コメリ (NPO法人コメリ災害対策センター)	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	277	P10

さ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人災害医療ACT研究所	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	P21
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174	P23
災害ボランティアネットワーク関東 埼玉支部	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	439	P24
齋藤建設株式会社	事業活動の継続に防災無線を活用	019	P7
佐伯市米水津・宮野浦地区 「むらの覚悟委員会」	漁村での「むら」ぐるみの防災活動「むらの覚悟」	258	P6
株式会社サカイ引越センター	災害時の運送で協定	360	P24
公益社団法人佐賀県柔道整復師会	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム（DJAT）の創設	433	P24
佐川急便株式会社	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型BCMの推進	268	P7
認定非営利活動法人桜ライン311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	P20
株式会社沢田防災技研	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	406	P16
三進金属工業株式会社	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	412	P18
サントリービレッジソリューション株式会社	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	334	P19
サンメイト一級建築士事務所 (沿道耐震推進協議)	図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	P16
三陸鉄道株式会社	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	P21

し

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	074	P13
j.Pod&耐震工法協会	木造建築物などを安価で耐震補強	309	P16
ジオ・サーチ株式会社	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	078	P13
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	P26
株式会社滋賀銀行	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	057	P11
しげる工業株式会社	しげる工業本社避難訓練	003	P5
静岡エフエム放送株式会社	本社及び中継所における電源の確保	065	P11
株式会社静岡銀行	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	254	P6

し

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	P25
静岡県弁護士会	弁護士による災害時支援のための取組	365	P24
一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA)	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	P22
一般社団法人地盤対策協議会	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震（減衰）技術	092	P15
地盤ネット株式会社	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	P20
四万十ふれーぼー（日本防災植物協会、株式会社LLPUまんと）	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	426	P20
清水建設株式会社	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	347	P20
清水建設株式会社	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	367	P24
ジャパン・シニアリビング投資法人	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	327	P14
株式会社秀建コンサルタント	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	P16
株式会社シューズセレクション	火山灰対策用の傘の開発	414	P18
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	P26
NPO法人縄文楽校	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	372	P27
株式会社常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	P13
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	P26
一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	252	P5

す

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
スカパーJSAT株式会社	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	287	P14
スカパーJSAT株式会社	登山者の遭難を防ぐ山岳地におけるWi-Fi提供	288	P14
杉戸町・富岡町・川内村 地域間共助推進協議会 (主幹：特定非営利活動法人すぎとSOHOクラブ)	NPOがすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	381	P22
すくも漁業協同組合	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	248	P5
スズキ株式会社	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	040	P9
スターフェスティバル株式会社	災害時に食料調達、お弁当をお届け	332	P19
株式会社スノーピーク	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」を育むキャンパイベントの実施	338	P19
一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構	個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証	116	P18
スマートメディカル株式会社	日本人のメンタルを強化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	079	P13
スマートメディカル株式会社	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178	P23
特定非営利活動法人 住まいの構造改革推進協会、 一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会	強靱な住宅の普及促進	135	P20
住友不動産株式会社	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	P15
住友不動産株式会社	48時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	P15
住友林業株式会社	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	297	P14

せ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
生活地図株式会社	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	068	P13
株式会社正興電機製作所	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	270	P7
株式会社正興電機製作所	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベータ・消火用ポンプ向け非常用電源の確保	281	P12
セイコーエプソン株式会社	GPSで位置を特定 UTMグリッドを活用した防災訓練支援	330	P19
清和海運株式会社	自社と顧客のBCPへの対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	041	P9
積水化学工業株式会社	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	299	P14
積水ハウス株式会社	地域コミュニティに根付き避難・支援拠点となる工場	224	P27
積水ハウス株式会社	災害時にも病院や住宅に電気を供給「東松島市スマート防災エコタウン」	346	P16
石油連盟	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	016	P7
セコム株式会社	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	P18
セコム株式会社	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	P16

せ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
セコム山陰株式会社	地元企業へのBCP普及の取組	136	P20
株式会社ZEエナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	P18
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	046	P10
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を供給できる体制を構築	060	P11
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	P18
全国データセンタービジネス協議会	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	264	P7
一般社団法人全日本瓦工事業連盟	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	P16
一般社団法人全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	P23
一般社団法人 仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	P16
一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	380	P25
株式会社ゼンリンデータコム	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	285	P14

そ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社総合車両製作所	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	293	P14
一般社団法人空知建設業協会	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	445	P25
ソリトン・コム株式会社	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	P16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	399	P14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	425	P20

た

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靭化	166	P21
第一資料印刷株式会社	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	265	P7
耐震住宅100%実行委員会	民間による耐震住宅100%プロジェクト	137	P20
大成建設株式会社	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	274	P8
大成建設株式会社	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	404	P15
大成建設株式会社	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	P16
大成建設株式会社	物流の強靭化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	408	P16
大成建設株式会社	物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	411	P16
大成ロテック株式会社	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	008	P6
大江山麓地区土地改良区連合	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	391	P6
株式会社ダイドウ	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	284	P14
大日本倉庫株式会社	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	037	P9
太平洋フェリー株式会社	一般市民も参加した地震津波避難訓練	250	P5
大和ハウス工業株式会社	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	296	P14
タカハタ建設株式会社	5階建て本社施設を水害時の避難所として提供	273	P8
株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充実	341	P19
タケショウ株式会社	Wi-Fi機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	098	P17
株式会社竹中工務店	日本一の超高層ビルを支える高いBCP性能	308	P16
株式会社田無薬品、 株式会社実務薬学総合研究所	地域の災害医療に貢献するための薬局のBCPの策定	261	P6
タニミズ企画株式会社 (佐賀クラシックゴルフ倶楽部)	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	435	P24
株式会社タニモト	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	335	P19

ち

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
チーム医療推進協議会	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	167	P21
智頭急行株式会社	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	437	P24
公益社団法人中越防災安全推進機構、 中越市民防災安全士会	「中越市民防災安全士」育成と防災活動	358	P21
中外製薬株式会社、学校法人関東学院	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	P21

ち

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
中京テレビ放送株式会社	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	195	P23
中部電力株式会社	大規模災害発生時等における事業継続への取組	397	P8
中部日本放送株式会社	放送ビルの増築により放送継続日数を2.1日から5.58日へ	023	P8
千代田化工建設株式会社	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	P16

つ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	054	P11
株式会社つし巧芸	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	072	P13
社会福祉法人堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	011	P6
株式会社鶴弥	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	323	P17

て

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
TIS株式会社	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	337	P19
帝国繊維株式会社	デジタル簡易無線による画像伝送システム	312	P17
株式会社ディスコ	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	249	P5
株式会社テムザック	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	292	P14
株式会社テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報24時」の提供	108	P18
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部 情報メディア学科（板宮研究室）	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	P21

と

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
東亜グラウト工業株式会社	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	082	P13
東海産業株式会社	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	263	P7
東海旅客鉄道株式会社（JR東海）	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	021	P8
NPO法人東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	145	P20
東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅 周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	191	P23
東京海上日動火災保険株式会社	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ、損害保険会社の事業継続計画	007	P6
東京海上日動火災保険株式会社	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	075	P13
東京海上日動火災保険株式会社	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	P21
東京海上日動火災保険株式会社	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	P26
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	039	P9
東京急行電鉄株式会社	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	P18
東京商工会議所	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	269	P7
東京商工会議所	中小企業向けBCP策定支援事業を実施	313	P17
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	P23
東京建物株式会社 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	P24
学校法人東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	P27
東京電力株式会社	建築設備面でのBCP力を強化した多摩支店	009	P6
公益財団法人東京都公園協会	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	376	P27
東京モルレル株式会社	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	067	P11
道後温泉旅館協同組合	旅館やホテルが取り組む防災活動	262	P6
東邦ガス株式会社	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	052	P11
東邦ガス株式会社、東邦不動産株式会社	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	P15
東北大学災害科学国際研究所	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	169	P17
トーハツ株式会社	災害時における資機材の調達に関する協定	227	P25
株式会社特殊高所技術	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	415	P18
常葉大学保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	P21
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	P26
株式会社栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	062	P11
株式会社栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	P23
凸版印刷株式会社	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	291	P14

と

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	P26
苫小牧埠頭株式会社	ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設	374	P27
豊沢川土地改良区	非かんがい期における防火用水の確保	206	P26
トヨタ自動車株式会社	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	048	P10
株式会社トライアングル	災害時における被災者・物資等の海上輸送	359	P24

な

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ナイス株式会社	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	243	P20
社会福祉法人長岡三古老人福祉会	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	377	P27
一般社団法人長崎県港湾漁港建設業協会	作業船のGPS位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	443	P25
長崎市立伊良林小学校ホタルの会	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	432	P22
一般社団法人長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	P23
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅における帰宅困難者対策	202	P24
株式会社ナショナルマリンプラスチック	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	300	P14
南海電気鉄道株式会社	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	100	P17
南予用水土地改良区連合	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	395	P7

に

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	027	P8
西日本電信電話株式会社	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	P20
西日本電信電話株式会社和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	035	P8
ニチコン株式会社、 京セラコミュニケーションシステム株式会社	蓄電システムを備えた災害時対応のE V充電ステーションの開発	413	P18
ニチハ株式会社	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	084	P13
日鐵住金建材株式会社	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	081	P26
日鐵住金建材株式会社	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	P27
日特建設株式会社	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	P16
日本電気株式会社	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	401	P14
一般社団法人 日本気象予報士会 四国支部	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	P21
日本空港ビルデング株式会社	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	260	P6
一般財団法人日本建設情報総合センター	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した3次元測量と復旧業務支援	286	P14
一般社団法人日本災害対策機構	災害対策総合ソリューションの開発	069	P13
一般社団法人日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	P22
公益社団法人日本山岳ガイド協会	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	428	P20
日本自動車ターミナル株式会社	公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	042	P10
株式会社日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	P13
日本赤十字社足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	025	P8
日本赤十字社東京都支部	パートナーシップ協定による救護体制の充実	201	P25
一般社団法人日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	P21
日本たばこ産業株式会社	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	050	P10
日本で・あてTE・ARTE推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	P22
一般社団法人日本鉄鋼連盟	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	P16
一般社団法人日本鉄鋼連盟	高い強靱性で国土を守る鋼構造	095	P15
一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	364	P24
日本郵便株式会社 三沢郵便局	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	416	P18
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	P21
一般社団法人日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	P25

の

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
野田建設工業株式会社	冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	371	P26
野田工業株式会社	冬季の採石場の有効活用	369	P26

の

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
野村不動産株式会社	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	P15
野村不動産株式会社	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	P24

は

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人ハートレジエンス協会	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	P22
バイオニアVC株式会社	従来の遠隔会議システムに緊急時対応機能を追加	318	P17
芳賀台地土地改良区	震度4でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	390	P6
株式会社長谷工コーポレーション	「防災3点セット」の開発と普及促進	076	P13
株式会社長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	P20
パナソニック株式会社	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	P23
花本建設株式会社	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	266	P7
浜名湖北部用水土地改良区	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	389	P6
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	P26
浜松ホトニクス株式会社	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	282	P12
株式会社晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	P15
株式会社ハルックス	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	325	P17
パンプレコーダー株式会社	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	418	P18

ひ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社BSNアイネット	お互いさまBC連携ネットワークの構築	030	P8
ピースマインド・イブ株式会社	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	P21
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	P25
東日本電信電話株式会社 他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	022	P8
東日本電信電話株式会社 他	災害に強い通信ネットワークの構築について	024	P8
東日本電信電話株式会社 他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	029	P8
東日本電信電話株式会社 他	有事における通信設備の停電対策について	066	P11
東日本電信電話株式会社、 西日本電信電話株式会社	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	P23
東日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	012	P6
株式会社ビッグ	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	336	P19
日比谷総合設備株式会社	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	315	P17
百年住宅株式会社	津波避難シェルターイベントハウス	073	P13
一般社団法人兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	P23
協同組合広島総合卸センター	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	256	P6
株式会社廣野組	通勤時における道路状況のパトロール	379	P25

ふ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ファーストメディア株式会社	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	298	P14
株式会社ファンクション	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	333	P19
株式会社フォーラムエイト	VRシステムを応用した被災の疑似体験	295	P14
株式会社フォーラムエイト	VRやシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	314	P17
福島県森林土木建設業協会	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	444	P25
福島ミドリ安全株式会社	木質バイオマスを利用したリゾート地における「地域熱電供給」	329	P19
株式会社フジ	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	247	P5
富士通株式会社	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	419	P18
株式会社富士通研究所	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	402	P15
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン	240	P25
NPO法人プラス・アーツ	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	P21
NPO法人ふるさと未来創造堂	自ら学ぶ姿勢を育む「子ども防災未来会議」の開催	355	P21
ブルデンシャル生命保険株式会社	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	004	P5
古野電気株式会社	災害救助犬の位置把握システム	326	P18

へ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ベクセス株式会社	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	289	P14
株式会社ベネッセコーポレーション	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	P21

ほ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
聖徳宗総本山法隆寺	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	368	P24
一般社団法人防災ガール	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	294	P14
株式会社北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	090	P15
北陸ガス株式会社、東京ガス エンジニアリングソリューションズ株式会社	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	P16
北海道災害リハビリテーション推進協議会	災害リハビリテーションコーディネーター養成	361	P24
一般社団法人北海道森林土木建設業協会	年700件の報告が寄せられる森林パトロール	231	P25
本田技研工業株式会社	次世代自動車でも蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	053	P11
本田技研工業株式会社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	P16

ま

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	P27
益子町土地改良区	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	446	P27
株式会社まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	P20
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	P26
NPO法人MAMA-PLUG (ママプラグ)	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート	351	P20
株式会社丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	P27

み

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
三重外湾漁業協同組合	漁協が主体となった海上避難マップの作成	257	P6
ミサワホーム株式会社	エネルギー自家消費型住宅の開発	420	P18
三井住友海上火災保険株式会社	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	P23
三井住友海上火災保険株式会社	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	196	P24
三井不動産株式会社	札幌三井JPビルディングにおけるBCP性能の確保	129	P15
三井不動産リアルティ株式会社	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	436	P24
三菱地所株式会社	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	P23
水土里ネット三郷壇 (三郷壇土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷壇地域の防災訓練と動員体制づくり	002	P5
宮川用水土地改良区	地域と連携したBCPの策定	392	P6
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	045	P10
宮坂建設工業株式会社	建設業による住民参加型の地域防災訓練	245	P5
宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228	P25
一般社団法人みやざき公共・協働研究会	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	427	P20
みやざきタオル株式会社	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発	400	P14

む

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
無線LANビジネス推進連絡会	大規模災害時の無線LAN「00000JAPAN」による無料開放	186	P23

め

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
銘建工業株式会社	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	055	P11
株式会社メディバルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	043	P10

も

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
木造耐火住宅研究会	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	P16
森永乳業株式会社 (東京多摩工場)	電源多重化による食品供給の継続	059	P11
森ビル株式会社	事業エリア2.5km圏内に防災要員用社宅を設置	010	P6

も

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123	P15
森ビル株式会社	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	P23

や

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
矢崎エナジーシステム株式会社	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131	P15
矢崎エナジーシステム株式会社	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使えるLPガス貯槽容器等の開発、製造	132	P16
山口放送株式会社	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	031	P8
ヤンマー株式会社	防災を学び、地域の防災拠点となる企業ミュージアム	156	P27

ゆ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ユアサ商事株式会社	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	070	P13
医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院のBCP策定	382	P5
社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設シーズ	地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組	394	P7

よ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社陽進堂	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	276	P10
横田歴青興業株式会社	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	423	P19
吉野川北岸土地改良区	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	448	P27
四日市霞コンビナート運営委員会 (東ソー株式会社 四日市事業所地)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	014	P7
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207	P26

ら

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
医療法人社団洛和会	介護施設が実施する災害図上訓練（DIG）	383	P5
ランデックス工業株式会社	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	071	P13
ランデックス工業株式会社	エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)	091	P15

り

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社LIXIL住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	080	P13
株式会社LIXIL住宅研究所	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	301	P14
利尻漁業協同組合	災害時における漁協から自治体への燃料供給	378	P27
両総土地改良区	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	385	P5

る

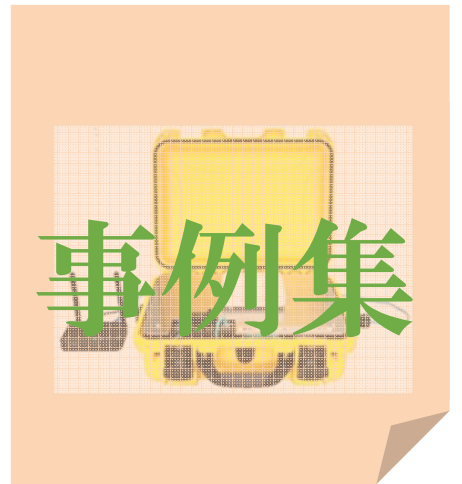
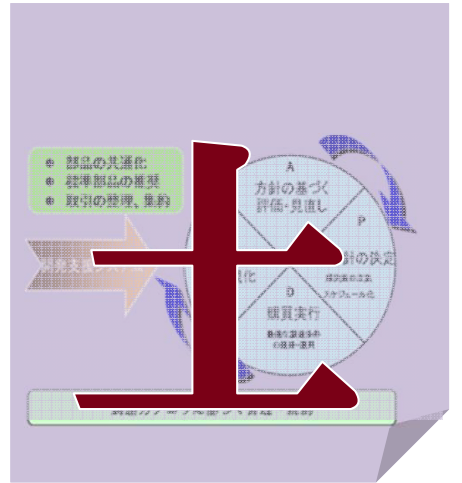
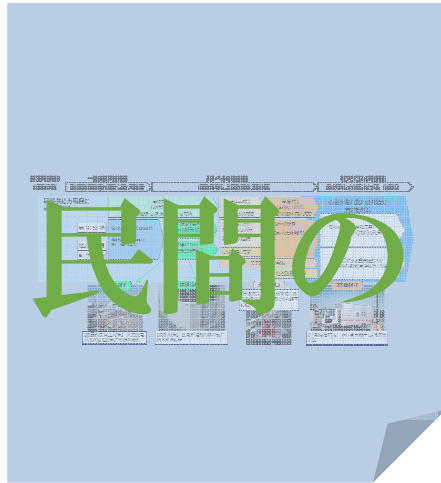
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ルネサスエレクトロニクス株式会社	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	049	P10
留萌建設協会二世会（朗志会）	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	P21

れ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	JSPAC耐震工法の施工普及活動	088	P15
レモンガス株式会社	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンションALFY橋本	130	P15

わ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ワイビーエム	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	280	P11
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！ 自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	P22



問い合わせ先

内閣官房 国土強靱化推進室

電話： 03-6257-1775(直通)